ブラジル：環境保護と農地開発を両立させた持続可能で生産性の高い成長プログラム 協力メニュー案　～日伯共創で描く新たなセラード開発を通じた食料安全保障への貢献～

令和8(2026)年5月
外務省国際協力局

＜開発目標＞

- 2025年11月にCOP30を主催したブラジルは、アマゾンにおける森林伐採への対応を通じた環境・気候変動対策を喫緊かつ最重要課題の一つと位置付け、2030年までの森林伐採ネットゼロを目標としている。同目標の達成には、①森林伐採の的確な監視・予測の技術の向上、②農業従事者への有効な代替策とそれを可能とする資金面・技術面での基盤の構築が必要。
- 環境保護・気候変動に配慮した形でのブラジルの食料生産力と農業システムの持続可能性の向上を可能とするとともに、周辺産業の発展も加速化させ経済活性化につなげることで、我が国を含む世界の食料供給の安定化に貢献することを目指す。

＜開発シナリオ＞

- 日本の衛星・デジタル技術を活用した違法森林伐採の監視・予測を確立するとともに、両国の民間企業、研究機関の技術開発により、効率的な劣化牧野の土壌改良及び生産性の向上を促進する。

＜協力メニュー＞

（１）森林保全・回復のための監視能力向上（技術協力・他省庁連携）

- アマゾン地域においてJAXAの衛星画像等を用いた違法森林伐採の的確な監視・予測や、アグロフォレストリーによる森林回復のモニタリングを支援することで、森林保全・回復に寄与。

（２）劣化牧野回復支援（有償資金協力・技術協力・民間連携）

- 伯政府を通じ、生産性の低い牧草地を優良農地に改良し畑地転換を支援していくため、農業生産者向けに土壌改良材、農業機械、貯蔵施設等に必要な費用を融資。その際、我が国からの融資を呼び水とし、他国や国際機関による資金動員の拡大を図る。
- JICAのTSUBASAプログラム等を通じ、我が国の民間企業やスタートアップ企業の持つ土壌改良に関する技術や、農地モニタリングのための衛星技術を活用。
- 農林水産省と協力し、事業の実証地として我が国の民間企業が保有する農地を活用し、劣化牧野回復に係る日本企業技術の実証を行う。

環境保護と農地開発を両立させた持続可能な開発プログラム（オファー型協力）

スケジュール（想定）：

凡例：調査 ／ 民間・他省庁等 ／ 技術協力 ／ 円借款 ／ 無償資金協力 ／ その他ODA

		～2025	2026	2027	2028～
		2025年3月 日伯首脳会談	2026年5月 日・伯外相戦略対話		
森林保全・回復のための監視能力向上	・衛星による違法伐採の監視 ・違法森林伐採の予測 ・回復モニタリング	ＭＯＲＩプロジェクト（技術協力）	ＭＯＲＩプロジェクト（後続）（違法森林伐採対策、森林回復のモニタリング）（技術協力） アグロフォレストリー生産性回復モデル実証調査（農水省）（民間・他省庁等）		
劣化牧野回復・新たなバリューチェーン構築支援	・土壌改良支援 ・日系企業技術の活用 ・日系企業の農地での実証		劣化牧野回復及び持続可能な農地への転換プログラムに関するアドバイザー（専門家）（技術協力） セラード地域における劣化牧野回復及び持続的な農地転換プロジェクト（技術協力）		
		日本企業と連携したブラジル劣化牧野回復モデル実証調査（農水省）（民間・他省庁等）	劣化牧野回復及び持続的な農地転換プロジェクト（調査）	日本企業の参加を促進	
	・JICA海外投融資を通じた金融市場、関連市場の育成 ・民間企業による投資促進	ＴＳＵＢＡＳＡプログラム（スタートアップのブラジル進出支援）（調査、～2028～）			
		民間投資や海外投融資を通じた市場育成（その他ODA、～2028～）			